重要な診療連携

「母と児の2つの命を守るために」と題した第75回肥後医育塾公開講座が1月16日、熊本市中央区の市医師会館で新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で開催された。主催は公益財団法人肥後医育振興会、一般財団法人化学及血清療法研究所、熊日。

肥後医育振興会理事長の西勝英氏が主催者あいさつを行い、常任理事の片渕秀隆氏が司会を務めた。「診療連携」を年間テーマとする3回シリーズの最終回の今回は、熊本大学病院の三渕浩氏と同大大学院の近藤英治氏の2人が座長を務め「周産期の連携」が取り上げられた。「母親と赤ちゃんを守るには多様な連携が必要です。本日は熊本の現状や取り組みについて各分野の5人の専門家に講演いただきます」との座長あいさつで講演が進行。最後に質疑応答も行われた。

「母と児の2つの命を守るために」をテーマに、無観客で行われた第75回肥後医育塾セミナー＝熊本市中央区の市医師会館

講演①　周産期医療：2つの命を守るネットワーク

連携して妊産婦を支援

大場　隆氏

児が胎外で生存可能となる妊娠満22週から出産後7日未満までの期間は「周産期」と呼ばれます。周産期医療とは母児2つの命の健康を助ける医療です。

日本は海外先進国と比較して小規模な分娩施設数が多いという特徴があります。施設が多いのは便利である半面、母児に命の危険が迫った場合の対応に限界があります。

そのため全国に、母体・胎児集中治療室（MFICU）や新生児集中治療室（NICU）を備えた「総合周産期母子医療センター」や、緊急帝王切開などに対応できる「地域周産期母子医療センター」が設置され、小規模分娩施設との連携が図られています。本県には「総合―」が熊本大学病院と熊本市民病院の2施設、「地域―」は福田病院と熊本赤十字病院の2施設あり、各施設が機能を分担し、連携しています。

現在母子医療センターの搬送受け入れはほぼ飽和状態が続いており、限られた施設をうまく運用すること、そもそも妊婦さんや新生児がMFICUやNICUに入らずにすむようにすることが重要な課題です。

搬送の場合は、胎児を妊婦さんごと搬送する母体搬送という手段が取られます。母体搬送により胎児を安全に搬送できるだけでなく、十分な評価を行って出産に備えることができます。

周産期死亡とは周産期に子供がなくなることで、周産期死亡率は国や地域における母子保健の指標です。

20年前まで熊本県にNICUは熊本市民病院1施設しかありませんでした。2002年に新生児死亡率が全国ワースト1を記録したのを契機にNICU、MFICUの整備が進められ、熊本地震が起きた2016年までの5年間は全国で最も周産期死亡率が低い県となりました。

出産の前後に妊産婦さんが亡くなることは過去1世紀の間に約100分の1に減少しました。感染症や出血によって亡くなる妊婦さんが激減する一方で出産とは直接関係のない理由で妊婦さんが亡くなることが相対的に増えており、近年は全国で年間約80人と推定される妊産婦の自殺が問題になりました。

精神的な不安を抱える妊産婦とその子どもの産後支援のため「子育て世代包括支援センター」が各自治体に設置されたほか、民間での支援のための取り組みも始まっています。妊産婦の不安を軽減して、より安全な出産と子育てができるよう、多様な職種が連携して支援していくことが求められています。

講演②　産科医療の立場から：母子ともに安全な出産をめざして

大切な定期的妊婦健診

本田　智子氏

日本産科婦人科学会が35歳以上で初めて出産する人を高齢初産婦と定義しているように、一般的に35歳以上の出産は高齢出産と呼ばれています。日本人の初産年齢は2015年に30歳を超え、その後も上昇を続けています。背景には結婚年齢の上昇のほか、体外受精など生殖補助医療の進歩があります。2019年には体外受精による新生児は14人に1人の割合となっています。

高齢でも体外受精により妊娠、出産が可能になりましたが、高齢妊娠では流産や早産が増加する傾向にあります。母子に深刻な経過が予想される妊娠を「ハイリスク妊娠」と呼びますが、高齢妊娠のほかにもさまざまなハイリスク妊娠があります。妊娠前からの肥満や喫煙は、妊娠糖尿病や妊娠高血圧症候群のリスクが高いですし、妊娠前に子宮筋腫や子宮頸がんで子宮の手術を受けたことがある人は切迫流早産、帝王切開で出産した人が次の子どもを出産する場合は子宮破裂のリスクがあります。

胎児側に何らかの問題を生じている場合もあります。染色体異常や胎児奇形、胎児発育不全などです。染色体異常ではダウン症が代表的で、30歳で出産した人の出現率は700分の1程度ですが、40歳では86分の1前後と8倍以上高くなります。子宮内の胎盤が産道を覆うため帝王切開が必要となる前置胎盤は出血のリスクが非常に高い合併症ですが、これも年齢とともに上昇することが分かっています。

このようなハイリスク妊娠は早期に発見して管理することが重要です。そのためには妊娠初期からの定期的な健診が何より大切です。妊娠かもしれないと思ったら必ず産婦人科を受診し、正常な妊娠かを確認して、正確な分娩予定日の診断を受け、母子手帳をもらい、定期的に妊婦健診を受けてください。

地域のクリニックの妊婦健診で合併症の疑いがある場合は周産期母子医療センターが紹介されます。クリニックでの分娩で容態が急変した場合もマンパワーに優れた同センターへ母体搬送され、複数の専門医が連携して母子の命を守る治療が施されます。熊本市民病院には胎児心臓外来が設けられていて、産婦人科、小児循環器内科、新生児内科、小児心臓血管外科などの医師、助産師や小児専門看護師ほか、多職種連携による医療が行われています。

講演③　新生児医療 ～赤ちゃんを守り育む最初の1歩～

出生のときが一番危険

岩井　正憲氏

日本の新生児医療のこれまでの60年間の推移を見ると、出生数は3分の1に、新生児死亡数は120分の1に、同死亡率は40分の1に減少しました。その背景には1960年ごろから大病院を中心とした新生児室の開設や、85年の国の新生児集中治療管理室（NICU）などに関する基準策定、その後の新生児蘇生法の普及も死亡率減少につながったと考えられます。

戦後、熊本県では新生児死亡率が全国平均を上回る状況でしたが、まず熊本市民病院にNICUが設置され、その後も2病院にNICUが設けられ、関係者の努力により新生児死亡率は大きく改善しました。県内4つの周産期母子医療センターでは役割が分担され、新生児医療の地域化が図られています。市民病院は超早産児、大学病院は先天異常や仮死、福田病院は呼吸器異常や早産児、熊本赤十字病院も早産児などと診療を分担し、それぞれにドクターカーも配備されています。

本県では2020年に年間1万3011人が出生し、1497人の新生児が入院しました。そのうち885人は人工呼吸管理が必要だった新生児です。入院が必要となる背景には、低出生体重児が増えていることがあります。本県では極・低出生体重児と呼ばれる出生時に体重が1500㌘未満の新生児の比率が高い傾向にあります。出生の時が最も危険で、出生直後に自発呼吸ができず、人工呼吸や気管挿管などの蘇生処置を必要とする新生児は5%ほどいます。

新生児医療の課題は、新生児専属医師が少ないこと、NICUでは看護師1人が新生児3人をケアしますが、重症児は看護師1人がつきっきりでケアするケースもあるため、看護師も不足している状況です。また精神疾患やうつ状態の妊婦、重症の子どもを持つ家族が抱える不安へ対処するために周産期心理士の配備も必要で、退院を前にした元気な赤ちゃんの面倒をみる保育士の確保も課題です。

また、NICUに入院したハイリスク新生児への発達支援も必要です。保育器の中で子宮内にいるときと同じような姿勢で眠れるようにする、ご両親の面会機会を増やす、入院中や退院後のリハビリ、在宅医療の支援―などが必要です。今後は社会と新生児医療の関わりを増やすことが大切であると考えています。

第75回 肥後医育塾

母と児の2つの命を守るために～周産期医療とその連携～

出産リスク軽減へ

熊日YouTubeチャンネルで講演動画を公開

1月16日に収録した講演の模様を熊本日日新聞社のYouTubeチャンネルで公開中です。QRコードを読み取ると、各コンテンツの動画を見ることができます。

出席者

＜主催者あいさつ＞

西　勝英氏　肥後医育振興会理事長

＜司会＞

片渕　秀隆氏　肥後医育振興会常任理事

＜座長＞

三渕　浩氏　熊本大学病院新生児学寄附講座特任教授

＜座長＞

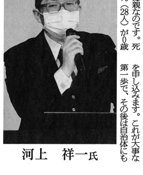
近藤　英治氏　熊本大学大学院生命科学研究部産科婦人科学講座教授

＜講　師＞

＜講　師＞	大場　隆氏	熊本県周産期医療協議会会長
	本田　智子氏	熊本市民病院産婦人科産科部長
	岩井　正憲氏	熊本大学病院総合周産期母子医療センター新生児部門講師
	河上　祥一氏	社会医療法人愛育会福田病院病院長
	劔　陽子氏	熊本県菊池保健所所長

講演④　周産期医療と地域の関係について

妊産婦の孤立化を防ぐ



河上　祥一氏

妊産婦の死亡原因の中で、実は自殺が最も多いのです。2015～16年にかけ計102人の妊産婦が自殺し、そのうち92人が出産後だったとの新聞報道もあります。また社会保障審議会が昨年8月に出した報告によると、乳児の死亡で最も多いのは生まれた日の虐待によるもので、加害者は母親なのです。死亡例の49・1%（28人）が0歳児でした。乳児虐待の背景には、望まない妊娠や計画していない妊娠、妊婦健診未受診、母子健康手帳の未発行、10代の妊娠―などの問題があります。その大きな要因は、妊婦の孤立化と考えられます。

妊娠すると、市町村へ親子健康手帳（母子健康手帳）の交付を申し込みます。これが大事な第一歩で、その後は自治体にもよりますが、定期的な妊婦健診をほぼ無料で受けることができます。妊婦健診では医療以外のサポートが必要な妊婦さんが見つかってきます。生活保護や住居などの経済的な支援、10代の妊娠の場合は教育や進学の支援、精神疾患を有する妊婦への支援、家庭内暴力（DV）問題を抱える人もいます。

「特定妊婦」という言葉をご存じでしょうか。出産後の養育を支援する必要があると市町村が認定する妊婦のことです。支援が必要な妊婦が抱える問題は複雑です。特定妊婦に関する情報交換や支援内容は、児童相談所や市町村、医療機関、保健師、学校、警察、性暴力被害者支援センター（ゆあさいど）などの担当者が集まる要保護児童対策地域協議会＝「要対協」で協議されます。

しかし、医療機関を受診しておらず要対協が把握していない妊婦がいる現実があります。

若年妊娠の場合は、受診が遅れることが多いので、相談しやすくするために、18歳未満を対象とする中高生妊娠相談窓口を2020年11月に開設しました。健康保険証は必要なく、初診の妊娠検査料は無料です。家族への連絡もしません。妊娠が正常か異常かの診察までを無料で行っています。

福田病院では2017年から県の委託事業として、特定妊婦などへの支援強化を担うコーディネーターを置いて産前・産後母子支援を行うようになりました。妊婦が孤立しないようにするには家族の力が必要です。それに加え、家族がカバーできない分野については民生委員や地域の方々の声掛けや見守りによって支援していくことが重要になります。

講演⑤　菊池保健所における新型コロナ陽性妊婦への対応

感染予防対策の徹底を

劔　陽子氏

保健所は県内に11カ所あり、圏域ごとに新型コロナ感染に対応する体制整備に努めています。新型コロナ陽性になった妊婦さんの対応には、保健所と内科、そして産婦人科との連携がとても重要です。菊池保健所の圏域は、菊池市、合志市、大津町、菊陽町です。人口が多く感染が拡大しやすい熊本市に近く、妊婦さんも含めた新型コロナ感染症の患者さんが多いのですが、内科と産婦人科を併設する新型コロナ対応病院はありません。そのため、妊婦さんが新型コロナ陽性となった場合は、保健所が入院先の調整を行い、他の圏域で受け入れをお願いしています。

ただ医療が逼迫した時期には、新型コロナ陽性となって入院が適当と思われる妊婦さんでも自宅療養になってしまったことや、上の子の世話をする人がいないために自宅療養を希望した妊婦さんもいました。

令和3年に入ってから現在までに、菊池保健所管内では14人の妊婦さんが新型コロナ陽性になりました。病床が不足する中で最終的に6人が入院され、8人は最初から最後まで自宅療養となりました。自宅療養されている間、保健所は電話による患者さんの健康観察を行いました。7人は通院による定期的な妊婦健診が受けられなくなっていました。自宅療養中につわりや出血、おなかの張りなどの症状を訴える人もいました。コロナ陽性となった妊婦さんを院内で診るのは難しいとしても、妊婦さんのかかりつけの産婦人科の先生方が電話での診療を開始してもらえるようになったら、妊婦さんも安心できるのではないかと思っています。

妊婦さんへのお願いです。まず妊婦さんもワクチンを接種してください。子どもが保育園や学校で感染することもありますが、症状が軽いことが多く気付きにくいので、日頃から家庭内での感染予防の徹底をお願いします。また陽性判明から10日間ほどは療養期間となり、その間の妊婦健診が受けにくくなるため、普段から妊婦健診は遅れないようにしておいてください。

入院が必要になった場合に備え、上の子どもさんがいたらその子をどうするのか、家族で相談しておいてください。

お子さんについては、子どもの自宅療養中は、かかりつけの小児科に電話で相談に乗ってもらえる場合がありますので、普段からかかりつけ医を持つようにしておくことが望まれます。

妊婦さんやお子さんたちが新型コロナウイルスに感染しても安心して療養ができるよう、保健所もさらなる体制強化に努めていきます。

Q それぞれの専門分野から周産期医療に望むことは何でしょうか。

A 長期的には、新生児科やNICUのスタッフを志す小児科医が増えることを願っています。当面の課題としては、新型コロナに感染した妊婦さんを外来で診る体制が不足しているので、それが改善できるといいと思います。（大場）

周産期母子医療センターに入院が決まった妊婦さんについて、その方の合併症や家庭環境などについての情報提供を地域のクリニックに問い合わせることがありますので、その際は速やかな情報提供をお願いします。（本田）

熊本大学病院では社会的な支援が必要なご家族の新生児がNICUに入院することがあります。退院が可能でも育児環境の調整などで退院日が延び、病床が不足することがあります。速やかな退院に向けて行政の尽力をお願いしたいと思っています。（岩井）

一番心配なのは妊婦が突然に運ばれてくる、飛び込み分娩です。妊婦の感染症や合併症のリスクが分からず、生まれてくる子どもの養育問題もあるので、妊娠していることが分かったら、周囲や地域の方々が本人に産婦人科の受診を勧めてください。（河上）

新型コロナ対応では、発熱の患者さんを病院で診ていただくことが一番の願いです。今後もより良い地域医療のため、顔の見える関係を各医療機関と継続したいと思っています。（劔）

Q＆Aコーナー

Q 妊娠中、車での移動は流産などのリスクがありますか。

A 車の性能や道路状況を考えると問題はないと思われますが、シートベルトは必ず締めてください。（大場）

Q 妊娠中の新型コロナワクチン接種は安全ですか。

A ワクチンの効果で母体に抗体ができると胎児にも抗体が移り、母乳にも抗体が含まれています。接種による副作用は人によって異なりますが、接種しないより、接種する利益が勝ると考えられます。（岩井）

5～11歳向けの新型コロナワクチンの接種が3月からの予定で準備されていますので、そちらの接種も推奨したいと思います。（三渕）

Q 出産直後に家族がフォローできることは、何かありますか。

A 出産後はうつ状態になるケースもあるので、産婦さんをいたわってあげてください。本人の頑張り過ぎや疲労の蓄積に注意し、優しく見守ってあげてください。（本田）

Q 里帰り分娩で気を付けることがありますか。

A 妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病など、リスクの高い妊婦さんは、かかりつけと里帰り先の両方の病院に相談し、感染状況も考慮して里帰りの時期を決めてください。（河上）

肥後医育塾

「肥後医育塾」は、肥後医育振興会（西勝英理事長）と化学及血清療法研究所、熊本日日新聞社が1997年度から始めた市民公開セミナーです。医学の正しい情報を広く伝えるとともに、これからの医学・医療を考えることを目的にしています。

肥後医育振興会は、熊本大学医学部創立100周年を機に、96年5月に設立されました。主な活動には、公開セミナーの開催、情報誌などへの執筆・監修を通じた医療・健康情報の発信、研究費助成や外国人留学生への助成などがあります。

公開セミナーの講演内容は、医療情報を紹介している肥後医育振興会のホームページ（https://www.119higo.com/）でも閲覧できます。